貸借対照表

(2025年3月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 ・ 純 資 産 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	8,989,685	流 動 負 債	3,973,199
現金及び預金	1,066,387	買掛金	1,818,343
グループ預け金	973,573	未払金	453,256
売掛金	3,899,923	未払費用	439,869
貯蔵品	18,889	未払法人税等	281,135
短期貸付金	3,000,000	未払消費税等	214,701
その他	35,821	賞与引当金	637,679
貸倒引当金	△ 4,909	その他	128,212
固 定 資 産	4,152,733	固 定 負 債	3,091,461
有 形 固 定 資 産	2,217,029	再評価に係る繰延税金負債	730
建物	513,732	退職給付引当金	2,950,917
構築物	33,581	資産除去債務	31,972
車両運搬具	0	その他	107,840
機械装置	80,416	負 債 合 計	7,064,661
工具・器具・備品	49,527	株 主 資 本	6,325,350
土地	1,539,772	資本金	100,000
無 形 固 定 資 産	15,622	資本剰余金	1,195,000
ソフトウェア	1,240	資本準備金	1,195,000
電話加入権	13,990	利益剰余金	5,030,350
水道施設利用権	392	利益準備金	119,225
投資その他の資産	1,920,080	その他利益剰余金	4,911,125
投資有価証券	698,050	別途積立金	3,255,320
関係会社株式	40,000	繰越利益剰余金	1,655,805
繰延税金資産	1,104,873	評 価 ・ 換 算 差 額 等	△ 247,592
差入保証金・敷金	67,346	その他有価証券評価差額金	269,159
その他	9,809	土地再評価差額金	△ 516,752
資 産 合 計	13,142,419	純 資 産 合 計	6,077,757
		負債・純資産合計	13,142,419

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

損益計算書

(2024年4月1日から2025年3月31日まで)

(単位:千円)

科 目	金 額	
売 上 高	20,928,875	
売 上 原 価	17,721,583	
売 上 総 利 益		3,207,292
販売費及び一般管理費		1,690,229
営 業 利 益		1,517,063
営 業 外 収 益		
受取利息及び配当金	43,228	
そ の 他	4,724	47,952
営 業 外 費 用		
そ の 他	957	957
経 常 利 益		1,564,058
特 別 利 益		
投資有価証券売却益	156,286	156,286
税 引 前 当 期 純 利 益		1,720,344
法人税、住民税及び事業税	599,224	
法 人 税 等 調 整 額	△ 32,711	566,513
当 期 純 利 益		1,153,831

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

個 別 注 記 表

01. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 有価証券の評価基準および評価方法

子会社株式及び関連会社株式 …………… 移動平均法による原価法
その他有価証券
市場価格のない株式等以外のもの
…………… 決算期末日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部純資産直入法により処理
し、売却原価は移動平均法により算定)

市場価格のない株式等 …………… 移動平均法による原価法

2. 棚卸資産の評価基準および評価方法

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)により評価しております。

貯蔵品 …………… 最終仕入原価法

3. 固定資産の減価償却方法

(1) 有形固定資産 …………… 定額法

(2) 無形固定資産 …………… 定額法

なお、自社利用のソフトウェアの減価償却の方法については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金 …………… 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般の債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金 …………… 従業員に支給する賞与に充てるため、支給見込額のうち当事業年度に対応する額を計上しております。

(3) 退職給付引当金 …………… 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

① 退職給付見込み額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理の方法

過去勤務費用は発生事業年度から、数理計算上の差異は発生の翌事業年度から、それぞれ発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による定率法により、費用処理することとしております。

5. 収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

…………… 当事業年度に着手した工事契約の進捗部分について成果の
確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進
捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事
完成基準を適用しております。

6. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

グループ通算制度の適用

親会社を通算親法人とするグループ通算制度を適用しております。